

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-42628 A (松下電工株式会社)
2002. 02. 08, 全文, 全図
- 文献2: JP 5-205594 A (三菱電機株式会社) 1993. 08. 13,
請求項1, 図1
- 文献3: JP 2003-100189 A (オムロン株式会社)
2003. 04. 04, 【0015】-【0017】, 図1
- 文献4: JP 5-182573 A (アンリツ株式会社) 1993. 07. 23,
【0025】, 図1
- 文献5: 日本国実用新案登録出願56-184470号 (日本国実用新案登録出願
公開58-88752号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影
したマイクロフィルム (三菱電機株式会社) 1983. 06. 16,
第3頁第4行-第12行, 第3図
- 文献6: 日本国実用新案登録出願47-133775号 (日本国実用新案登録出願
公開49-88265号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影
したマイクロフィルム (松下電工株式会社) 1974. 07. 31,
第1頁第18行-第4頁第1行, 図面
- 文献7: JP 56-17877 Y2 (日本電装株式会社)
1981. 04. 25, 第1頁右欄第11行-第2頁左欄第1行, 図面
- 文献8: 日本国実用新案登録出願48-48853号 (日本国実用新案登録出願公
開49-149966号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影
したマイクロフィルム (株式会社日立製作所) 1974. 12. 25,
全文, 全図
- 文献9: JP 48-89361 A (松下電工株式会社) 1973. 11. 22,
特許請求の範囲, 第1図, 第3図
- 文献10: JP 5-298993 A (松下電工株式会社)
1993. 11. 12, 【0014】-【0021】, 図1-8
- 文献11: 日本国実用新案登録出願1-25178号 (日本国実用新案登録出願公
開2-115979号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影
したマイクロフィルム (サンデン株式会社) 1990. 09. 17,
請求項1, 2, 第1図

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V2. 欄の続き

文献 12 : J P 1-199033 A (株式会社ブイヂストン)
1989. 08. 10, 第 6 頁右下欄第 2 行-第 7 頁右上欄第 18 行,
第 12 図

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 より進歩性を有しない。電磁開閉装置の技術分野において、囲み部材と第 1 ヨークとにより密閉空間を形成することは、例えば、文献 2、3 に記載されているように従来周知の技術であるので、文献 1 に記載の電磁開閉装置に、上記従来周知の技術を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 4 より進歩性を有しない。文献 1 に記載の電磁開閉装置と、文献 4 に記載の電磁継電器とは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載の電磁開閉装置に、上記従来周知の技術を採用するとともに、文献 4 に記載のポッティング材を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 5 より進歩性を有しない。文献 1 に記載の電磁開閉装置と、文献 5 に記載の電磁スイッチとは、互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載の電磁開閉装置に、文献 5 に記載の間隔を適用するとともに、上記従来周知の技術を採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 6 より進歩性を有しない。文献 1 に記載のダンパと文献 6 に記載された緩衝装置は、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載のダンパに代えて、文献 7 に記載の緩衝装置を用いるとともに、上記従来周知の技術を付加することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 7 より進歩性を有しない。文献 1 に記載のダンパと文献 7 に記載された錘は、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載のダンパに代えて、文献 7 に記載の錘を用いるとともに、上記従来周知の技術を付加することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 8 より進歩性を有しない。文献 1 に記載のダンパと文献 8 に記載された段差は、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載のダンパに代えて、文献 8 に記載の段差を用いるとともに、上記従来周知の技術を付加することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 9、10 より進歩性を有しない。文献 1 に記載のダンパと文献 9、10 に記載された緩衝装置、ダンパーは、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献 1 に記載のダンパに代えて、文献 9、10 に記載の緩衝装置、ダンパーを用いるとともに、上記従来周知の技術を付加することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V2. 欄の続き

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 1 1 より進歩性を有しない。文献 1 記載のダンパと文献 1 1 に記載された制振鋼板は、機能の点で共通するものであるので、文献 1 記載のダンパに代えて、文献 1 1 記載の制振鋼板を用いるとともに、上記従来周知の技術を付加することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 1 2 より進歩性を有しない。文献 1 記載のダンパと文献 1 2 に記載された防振装置は、機能の点で共通するものであるので、文献 1 記載のダンパに代えて、文献 1 2 記載の防振装置を用いるとともに、上記従来周知の技術を付加することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

